



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月26日  
東証プライム

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所  
 コード番号 6798 URL <https://www.smk.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 靖光  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)大垣 幸平 (TEL)03(3785)1111  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,616	10.6	216	—	1,772	544.4	1,526	—
2022年3月期第1四半期	11,405	9.6	△76	—	275	—	126	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,948百万円 (825.2%) 2022年3月期第1四半期 210百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	244.88	—
2022年3月期第1四半期	19.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	58,045	32,152	55.4
2022年3月期	54,794	30,643	55.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 32,152百万円 2022年3月期 30,643百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	15.1	500	21.6	800	△34.8	500	△48.9	80.19
通期	55,000	14.0	1,500	113.1	2,000	△41.4	1,400	△53.2	224.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,200,000株	2022年3月期	7,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	965,430株	2022年3月期	1,265,186株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	6,234,706株	2022年3月期1Q	6,435,842株

(注)1. 当社は、2022年6月30日付で、自己株式300,000株の消却を行っております。

2. 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
受注及び販売の状況(市場別)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ危機からの需要回復に伴うインフレ圧力の高まりや原材料・部品調達難を背景に、コロナ禍からの景気回復ペースが鈍化することになりました。ウクライナ危機の長期化は資源価格高騰をもたらすこととなりました。また、中国のゼロコロナ政策がサプライチェーンの機能低下に波及し世界経済に影響を与えることになりました。

ウクライナ危機は世界の政治・経済面において分断化のリスクを高めることとなり、世界経済の先行き不透明感を一層深めることになりました。

当電子部品業界におきましては、車載市場では、半導体・原材料調達難に加え、中国ロックダウンの影響による顧客の生産活動の停滞や自動車減産が継続的に発生しました。情報通信市場ではスマートフォン、タブレットなどについて半導体・原材料不足による一部顧客での減産が継続しました。家電市場では、巣ごもり需要や衛生志向の高まりを背景に、空気清浄機、調理家電などが好調に推移しましたが、足元では需要の一巡により伸びが鈍化しております。産機市場はウィズコロナ下での経済活動再開に伴う設備投資の回復により底堅く推移しております。

当社におきましても新型コロナウイルス感染対策や部材調達と在庫管理を徹底し、積極的な新製品の投入とコスト削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は126億1千6百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は2億1千6百万円(前年同期は営業損失7千6百万円)となりました。経常利益は円安による為替差益14億7千7百万円を計上し、17億7千2百万円(前年同期比544.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億2千6百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億2千6百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (CS事業部)

コネクタは、車載市場においては、主力のカメラ用が堅調に推移したことに加え、電装品用が順調に拡大し、前年を上回りました。家電市場においては、ゲーム機用やVR用の拡大により前年を上回りました。一方、情報通信市場においては、米国顧客タブレット用は新機種の上げにより拡大しましたが、スマートフォン用が半導体入手難による一部顧客の減産により減少し前年並みとなりました。CS事業部全体としては、前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は51億1千3百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は2億9千7百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

#### (SCI事業部)

車載市場において、タッチセンサーは中国ロックダウンの影響を受け前年を下回りましたが、カメラモジュール、操作ユニットなどが好調で前年を上回りました。家電市場では、主力のリモコンにおいてスマート家電用の新機種が貢献したことや、住設用・エアコン用などが好調に推移し前年を上回りました。産機市場では事務機用タッチセンサーが拡大し前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は74億1千4百万円(前年同期比14.1%増)、営業損失は3千万円(前年同期は営業損失2億3千4百万円)となりました。

#### (開発センター)

開発センターの主力事業、無線通信モジュールの売上の中心であるBluetooth®モジュールにおいて、決済端末用は前年を下回りましたが、モバイルプリンター用、医療機器用が前年を上回り、開発センター全体としては前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は8千7百万円(前年同期比21.3%増)、営業損失は5千万円(前年同期は営業損失6千万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、349億4千9百万円となりました。これは、現金及び預金が13億3千4百万円、商品及び製品が12億5千3百万円、原材料及び貯蔵品が3億2千5百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、230億9千6百万円となりました。これは、投資その他の資産が7千5百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、580億4千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、171億9千8百万円となりました。これは、短期借入金が13億7千4百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、86億9千4百万円となりました。これは、長期借入金が1億5千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、258億9千3百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、321億5千2百万円となりました。これは、自己株式が11億5千5百万円減少し、為替換算調整勘定が4億4千3百万円増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、2022年4月28日公表のとおりであり、変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,555	9,890
受取手形	53	52
電子記録債権	1,460	1,454
売掛金	11,286	11,273
商品及び製品	3,592	4,845
仕掛品	961	1,105
原材料及び貯蔵品	4,991	5,317
その他	860	1,045
貸倒引当金	△31	△35
流動資産合計	31,730	34,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,169	4,103
土地	5,869	5,869
その他（純額）	6,151	6,181
有形固定資産合計	16,190	16,154
無形固定資産		
その他	116	111
無形固定資産合計	116	111
投資その他の資産		
その他	6,841	6,919
貸倒引当金	△86	△88
投資その他の資産合計	6,755	6,830
固定資産合計	23,063	23,096
資産合計	54,794	58,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,404	5,755
短期借入金	5,066	6,440
未払金	1,573	1,750
未払法人税等	303	444
賞与引当金	745	377
役員賞与引当金	30	—
その他	2,055	2,429
流動負債合計	15,178	17,198
固定負債		
長期借入金	6,214	6,061
役員退職慰労引当金	173	114
退職給付に係る負債	39	46
役員株式給付引当金	27	29
その他	2,517	2,441
固定負債合計	8,972	8,694
負債合計	24,150	25,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	15,925	15,856
自己株式	△4,876	△3,720
株主資本合計	31,102	32,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	435
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△1,404	△960
退職給付に係る調整累計額	520	488
その他の包括利益累計額合計	△459	△37
純資産合計	30,643	32,152
負債純資産合計	54,794	58,045

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	11,405	12,616
売上原価	9,647	10,343
売上総利益	1,757	2,273
販売費及び一般管理費	1,833	2,057
営業利益又は営業損失(△)	△76	216
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	27	28
不動産賃貸料	265	245
為替差益	—	1,477
雇用調整助成金	89	36
その他	153	79
営業外収益合計	541	1,875
営業外費用		
支払利息	39	37
不動産賃貸原価	126	128
為替差損	14	—
投資事業組合運用損	—	132
その他	9	19
営業外費用合計	190	318
経常利益	275	1,772
特別利益		
固定資産売却益	10	2
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産売却損	27	—
固定資産除却損	19	0
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	46	1
税金等調整前四半期純利益	239	1,773
法人税、住民税及び事業税	73	208
法人税等調整額	38	37
法人税等合計	112	246
四半期純利益	126	1,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	126	1,526



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	126	1,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	9
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	71	443
退職給付に係る調整額	△38	△32
その他の包括利益合計	84	421
四半期包括利益	210	1,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210	1,948

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,835	6,497	72	11,404	0	11,405
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,835	6,497	72	11,404	0	11,405
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	218	△234	△60	△76	0	△76

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,113	7,414	87	12,615	1	12,616
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,113	7,414	87	12,615	1	12,616
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	297	△30	△50	216	0	216

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

## 3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

## ①受注実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	2,510	18.6	2,229	16.4	△281	△11.2
家電	5,105	37.9	5,494	40.4	388	7.6
車載	4,341	32.2	4,788	35.3	446	10.3
産機・その他	1,520	11.3	1,069	7.9	△450	△29.6
合計	13,478	100.0	13,581	100.0	103	0.8

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	9,624	18.1
家電	18,446	34.7
車載	18,928	35.6
産機・その他	6,172	11.6
合計	53,171	100.0

## ②販売実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	2,311	20.3	2,358	18.7	47	2.0
家電	4,218	37.0	4,734	37.5	516	12.2
車載	3,990	35.0	4,366	34.6	375	9.4
産機・その他	885	7.7	1,157	9.2	272	30.8
合計	11,405	100.0	12,616	100.0	1,211	10.6

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	9,421	19.5
家電	16,912	35.1
車載	17,321	35.9
産機・その他	4,587	9.5
合計	48,243	100.0